

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月13日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成28年5月1日至平成28年7月31日）
【会社名】	株式会社 土屋ホールディングス
【英訳名】	TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 昌三
【本店の所在の場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 前川 克彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 前川 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社土屋ホールディングス東京事務所 （東京都世田谷区用賀2丁目35番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成26年11月1日 至平成27年7月31日	自平成27年11月1日 至平成28年7月31日	自平成26年11月1日 至平成27年10月31日
売上高 (千円)	15,085,757	15,417,580	24,188,011
経常利益又は経常損失 () (千円)	758,746	754,943	245,144
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	633,503	620,505	161,053
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	531,067	764,168	172,468
純資産額 (千円)	12,704,098	12,515,862	13,407,634
総資産額 (千円)	22,332,856	21,900,568	21,544,176
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	24.82	24.32	6.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	57.1	62.2

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年5月1日 至平成27年7月31日	自平成28年5月1日 至平成28年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.00	2.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期第3四半期連結累計期間及び第41期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

(住宅事業)

当社の連結子会社でありました株式会社アーキテクノは、平成27年11月1日付けで株式会社土屋ホームを存続会社とする吸収合併により解散したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種景気対策により、雇用・所得環境の改善が続いているものの、アジア新興国等の景気減速や英国のEU離脱問題など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅・不動産業界におきましては、政府による各種住宅取得支援策が継続され、住宅ローン金利も引き続き低水準で推移したことから、新設住宅着工戸数は持家について、2016年2月以降、前年同月比でプラスとなっており、依然として堅調に推移しております。

このような状況において、当社グループは、東海地区、関西地区にそれぞれ東海本店・関西本店を設置し、営業エリアの拡大、強化を行いました。また、2014年4月に閣議決定された「エネルギー基本計画」において、経済産業省より「2020年までにハウスメーカー等の建築する注文戸建住宅の過半数でZEHを実現すること」を目標とし、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及に向けた政策目標が設定されており、株式会社土屋ホームでも「ZEHビルダー登録」に申請を行い、ZEH支援事業へ取り組んでおります。また、住宅部門、不動産部門に加え、2015年11月よりリノベーション部門を開設し、多様化するお客様のニーズに対応できる体制を整えました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は154億17百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。利益につきましては、営業損失は8億32百万円（前年同四半期は営業損失8億48百万円）、経常損失は7億54百万円（前年同四半期は経常損失7億58百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億20百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億33百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に著しい季節変動があります。

セグメントの業績は次の通りであります。

住宅事業

住宅事業につきましては、地域に合わせた販売戦略として、北海道エリアにおいて引き続き、断熱性能を向上した住まいに高効率暖冷房・給湯システムを組み合わせ、ランニングコストを削減する「Neo Legend（ネオレジェンド）」の拡販に努めました。本州エリアにおいては千葉県柏市にて「柏の葉モデル」を2016年4月にオープン、また、同年7月に愛知県名古屋市に「鳴海モデル」をオープンし、営業基盤の強化に努め、更なる受注拡大に努めてまいりました。当事業の業績につきましては、戸建注文住宅においては売上棟数の増加や、1棟当たりの平均単価が増加したことにより、売上高が前年同四半期に比べ増加いたしました。

当事業の売上高は112億8百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業損失は8億42百万円（前年同四半期は営業損失9億23百万円）となりました。

リフォーム事業

リフォーム事業につきましては、2015年12月より、高性能の熱交換換気窓を採用し、構造を変えられないマンションにおいて、より住宅性能を高め、一定した室温環境を高める新商品「エア・エステ」の販売を開始いたしました。また、2016年2月には東京都大田区に大田営業所を開設し、首都圏エリアのサービス拡大を図ってまいりました。当事業の業績につきましては、前年同四半期に比べ売上高は、受注が低調だった影響を受け減少いたしました。

当事業の売上高は24億78百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業損失は1億26百万円（前年同四半期は営業損失29百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、好調な住宅需要等により中古住宅の販売が順調に推移いたしました。また、仲介取扱物件数も前年同四半期に比べ増加したことにより売上高が増加いたしました。

当事業の売上高は12億47百万円（前年同四半期比26.2%増）、利益面につきましては、仲介手数料収入及び中古住宅の売上高が増加したことに伴い、営業利益は1億83百万円（前年同四半期比92.4%増）となりました。

賃貸事業

賃貸事業につきましては、オーナー様に寄り添ったきめ細やかな対応に努め、当社の不動産部門との連携により、前年同四半期に比べ、管理受託戸数、営繕売上等が増加いたしました。

当事業の売上高は4億83百万円（前年同四半期比6.7%増）、利益面につきましては、管理手数料等の手数料収入が減少したことや、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1億73百万円（前年同四半期比29.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,655,400
計	54,655,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,775,118	25,775,118	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	権利内容 に何ら限 定のない 当社にお ける標準 となる株 式であ り、単元 株式数は 100株であ ります。
計	25,775,118	25,775,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年5月1日～ 平成28年7月31日	-	25,775,118	-	7,114,815	-	3,927,452

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 256,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,509,400	255,094	同上
単元未満株式	普通株式 9,518	-	同上
発行済株式総数	25,775,118	-	-
総株主の議決権	-	255,094	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北9条西3丁目7番地	256,200	-	256,200	0.99
計	-	256,200	-	256,200	0.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,967,289	3,799,023
完成工事未収入金等	366,731	298,687
未成工事支出金	432,464	790,593
販売用不動産	3,560,393	3,836,127
原材料及び貯蔵品	148,556	165,369
繰延税金資産	229,259	460,970
その他	325,258	1,343,278
貸倒引当金	20,822	9,309
流動資産合計	10,009,131	10,684,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,620,933	2,665,851
機械装置及び運搬具(純額)	1,027,750	971,323
土地	5,747,380	5,747,494
リース資産(純額)	31,757	44,385
建設仮勘定	14,269	67,250
その他(純額)	16,664	15,722
有形固定資産合計	9,458,756	9,512,028
無形固定資産		
その他	117,449	125,114
無形固定資産合計	117,449	125,114
投資その他の資産		
投資有価証券	1,088,202	713,204
長期貸付金	119,048	116,543
繰延税金資産	78,668	51,822
その他	779,079	810,805
貸倒引当金	106,159	113,689
投資その他の資産合計	1,958,839	1,578,685
固定資産合計	11,535,045	11,215,828
資産合計	21,544,176	21,900,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,454,553	1,728,954
リース債務	10,024	25,343
未払法人税等	130,291	34,389
未成工事受入金	1,464,353	2,926,596
完成工事補償引当金	187,720	181,095
その他	1,518,551	2,076,505
流動負債合計	5,765,494	6,972,884
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
リース債務	25,875	52,901
役員退職慰労引当金	525,159	586,519
退職給付に係る負債	771,554	791,852
資産除去債務	59,739	58,789
繰延税金負債	49,730	8,771
その他	738,986	712,986
固定負債合計	2,371,046	2,411,821
負債合計	8,136,541	9,384,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	1,852,023	1,103,923
自己株式	56,831	56,840
株主資本合計	13,337,459	12,589,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,160	58,708
退職給付に係る調整累計額	14,985	14,779
その他の包括利益累計額合計	70,175	73,487
純資産合計	13,407,634	12,515,862
負債純資産合計	21,544,176	21,900,568

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
売上高	15,085,757	15,417,580
売上原価	10,549,631	10,771,718
売上総利益	4,536,126	4,645,861
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,656	769
従業員給料手当	2,212,883	2,276,987
退職給付費用	45,039	41,058
役員退職慰労引当金繰入額	63,095	61,360
賃借料	587,131	593,831
その他	2,474,170	2,504,768
販売費及び一般管理費合計	5,384,977	5,478,777
営業損失()	848,850	832,915
営業外収益		
受取利息	2,530	2,273
有価証券利息	1,556	-
受取配当金	14,705	18,264
補助金収入	32,365	30,866
その他	51,657	43,809
営業外収益合計	102,814	95,213
営業外費用		
支払利息	6,951	6,871
減価償却費	297	296
その他	5,460	10,073
営業外費用合計	12,709	17,241
経常損失()	758,746	754,943
特別利益		
固定資産売却益	61	-
投資有価証券売却益	11,701	-
特別利益合計	11,762	-
特別損失		
固定資産除却損	16,898	6,890
投資有価証券売却損	153	27,002
役員退職慰労金	-	320
特別損失合計	17,052	34,212
税金等調整前四半期純損失()	764,036	789,155
法人税、住民税及び事業税	33,967	37,676
法人税等調整額	164,499	206,326
法人税等合計	130,532	168,650
四半期純損失()	633,503	620,505
親会社株主に帰属する四半期純損失()	633,503	620,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
四半期純損失()	633,503	620,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,783	143,869
退職給付に係る調整額	3,347	206
その他の包括利益合計	102,435	143,662
四半期包括利益	531,067	764,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531,067	764,168

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の変更

平成27年11月1日付けで株式会社アーキテクノは、株式会社土屋ホームを存続会社とする吸収合併により解散したため連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
住宅購入者	1,544,929千円	1,749,725千円

なお、住宅購入者(前連結会計年度185件、当第3四半期連結会計期間203件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)
減価償却費	284,802千円	287,421千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月5日 取締役会	普通株式	127,594	5	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月8日 取締役会	普通株式	127,594	5	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,942,528	2,701,923	988,462	452,843	15,085,757	-	15,085,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,406	2,629	-	96,493	150,529	150,529	-
計	10,993,934	2,704,553	988,462	549,337	15,236,287	150,529	15,085,757
セグメント利益又はセ グメント損失()	923,830	29,163	95,353	247,409	610,231	238,619	848,850

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 238,619千円には、セグメント間取引消去 223千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 238,395千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,208,856	2,478,192	1,247,310	483,220	15,417,580	-	15,417,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,752	4,631	530	112,200	162,114	162,114	-
計	11,253,609	2,482,823	1,247,841	595,421	15,579,695	162,114	15,417,580
セグメント利益又はセ グメント損失()	842,091	126,408	183,472	173,717	611,310	221,604	832,915

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 221,604千円には、セグメント間取引消去 3,042千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 218,562千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額	24円82銭	24円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	633,503	620,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(千円)	633,503	620,505
普通株式の期中平均株式数(株)	25,518,951	25,518,893

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 9月13日

株式会社土屋ホールディングス
取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木下 均 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中原 郁乃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。